

【資料 1】 松江市ガス事業経営検討（検証）委員会の設置の背景と目的

松江市では平成 13 年度よりガス事業の民営化について議論をはじめ、市町村合併後の平成 18 年度に外部有識者による委員会を設置し、主に 3 項目のポイントをいただきました。

その後民営化を行うことを原則として行財政改革を進め負債の縮減と黒字の定着化を進めることとしました。その結果、負債を 70 億円から 24 億円に縮減し、経営基盤の強化に努めることができました。

松江市のガス事業を取り巻く環境は、ユーザーのライフスタイルの変化による電力との競争により平成 18 年度の 40%から平成 29 年度には 30%と都市ガス供給区域内における普及率が低下しています。さらに、平成 13 年度には 20 億円あった売上が平成 29 年度には 16 億円にまで減収し、将来に渡る経営環境に大きな懸念が生じています。

加えて、今後、県外資本の進出によるエネルギー業界の競争激化が予想され、公営でのガス事業の持続可能性の限界や、経営環境はますます厳しくなっていくと思われます。

そこで、地域内のエネルギーと経済循環を維持し、地域社会の持続可能性を高めるためにも、松江市全体のガス事業の見直しが急務となっています。

そのため松江市におけるガス事業の民営化は、ガスエネルギーの集約化、エネルギーの地産地消を推進し、地域内での資金循環や付加価値を高め、地域内での分配につなげることで、地域の労働者の賃金や企業の利益を高めることを目指す必要があります。

将来的には宍道湖・中海圏域など県境をまたいだ地域経済の活性化やガスエネルギーの安全安心な安定供給を行うことにより、ヒト・モノ・カネの地域内循環を達成できるものと考えています。

こうした視点を踏まえ、検討（検証）することが本委員会の目的となります。